

北見市上下水道審議会資料

平成 29 年 6 月 13 日

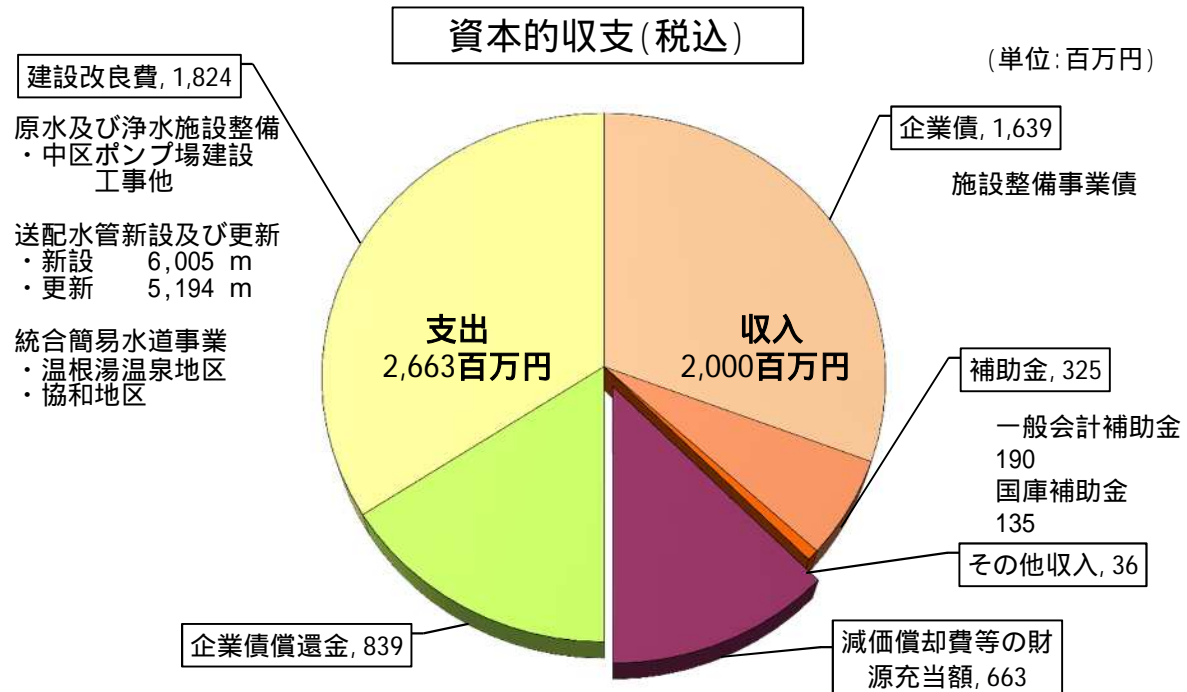
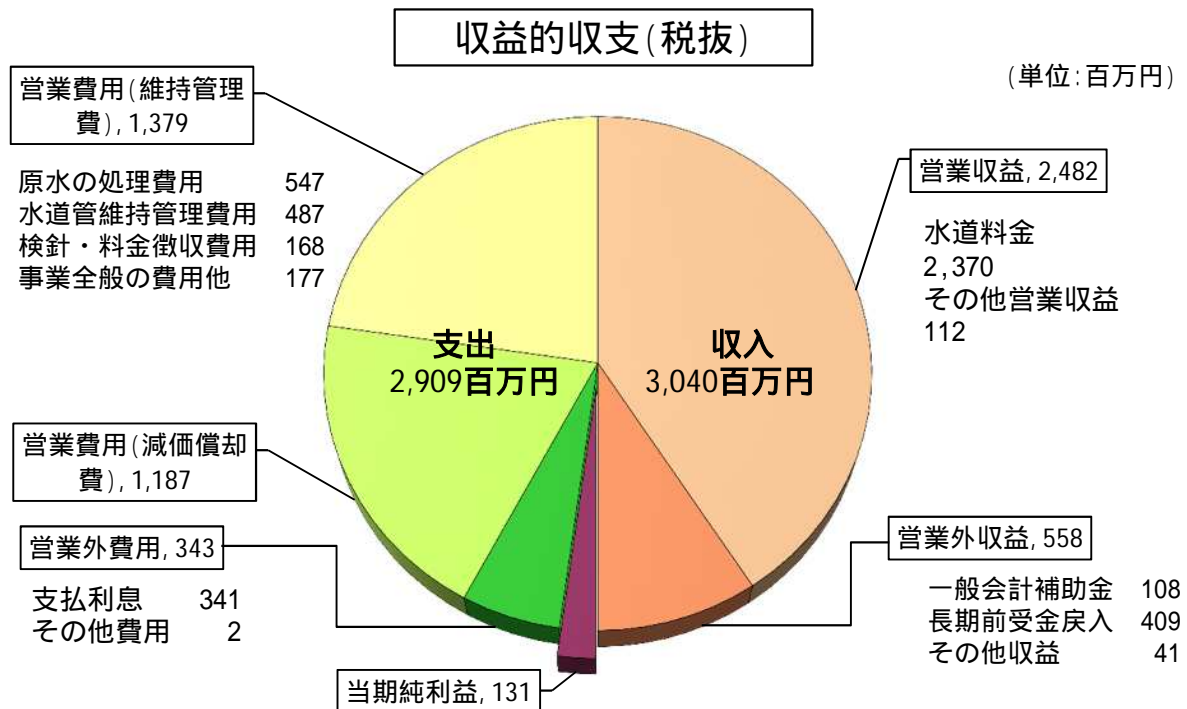
目 次

1 . 平成28年度決算見込みの概要について P 1
(参考) 地方公営企業関係用語集 P 5

上 下 水 道 局

1. 平成28年度決算見込みの概要について

水道事業会計



平成28年度決算見込み(予算・前年度比較)

1) 収益的収支

(単位：百万円、税抜)

区分	H28決算	H28予算(補正後)		H27決算		H28予算に対する 主な増減	H27決算に対する 主な増減
		金額	増減	金額	増減		
水道事業収益	3,040	3,042	2	3,055	15	水道料金 9 料金徴収 受託収益 6	水道料金 10 加入金 8 長期前受金戻入 13
営業収益	2,482	2,481	1	2,489	7		
内水道料金	2,370	2,361	9	2,380	10		
営業外収益	558	561	3	566	8		
水道事業費用	2,909	3,124	215	2,910	1	人件費 46 物件費 110 支払利息 33	人件費 11 動力費 4 薬品費 1 支払利息 11
営業費用	2,566	2,745	179	2,550	16		
営業外費用	343	376	33	354	11		
特別損失	0	0	0	6	6		
予備費	0	3	3	0	0		
収支差引	131	82	213	145	14		

予算に対する主な増減内容

水道事業収益

有収水量が予算の見込みを上回り水道料金が9百万円の増収となりましたが、その他の営業収益・営業外収益では減収となり、全体で2百万円の減となりました。

水道事業費用

人件費については、人事異動による年齢構成の若年化や欠員等により減少しており、物件費については、入札差金や経費節減に努めたことなどによる減です。

この結果、収入では、予算額を若干下回りましたが、支出では、予算額から約2億1千5百万円ほどの経費を圧縮できたことから、予算で約8千2百万円の純損失を見込んでおりましたが、決算では約1億3千百万円の純利益を計上する見込みとなりました。

2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

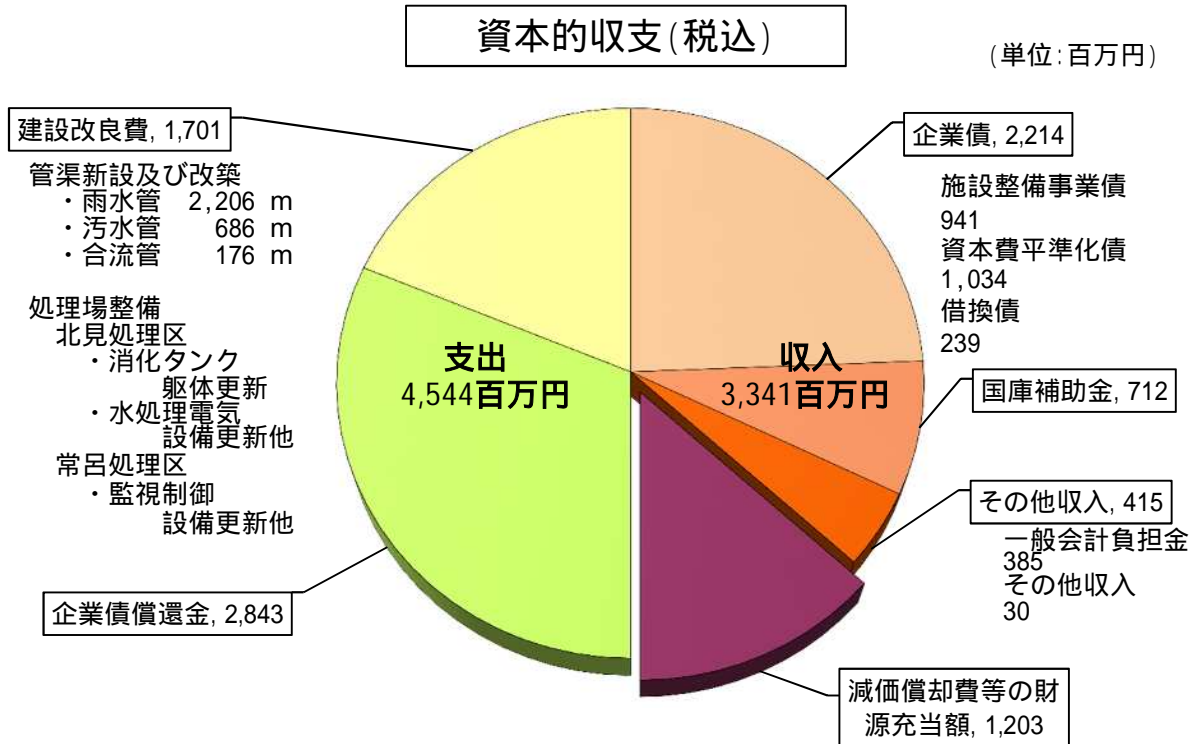
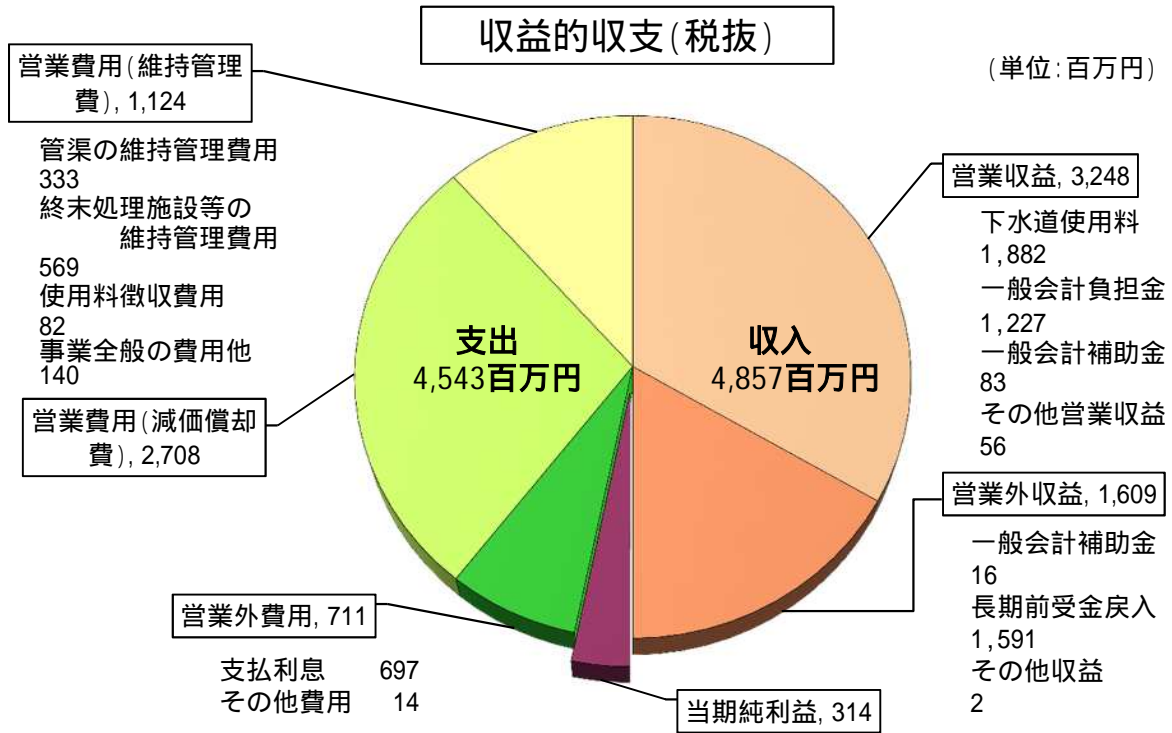
区分	H28決算	H28予算(補正後、繰越含む)		H27決算		H28予算に対する 主な増減	H27決算に対する 主な増減
		金額	増減	金額	増減		
資本的収入	2,000	2,526	526	1,330	670	国費配分額の減少による事業延伸及び、入札差金等により建設改良費が減となり、また、それに伴い財源収入も減	中区ポンプ場建設工事などの事業費の増により財源となる企業債と国庫補助金も増
企業債	1,639	2,076	437	886	753		
一般会計補助金	190	189	1	200	10		
国庫補助金	135	184	49	104	31		
その他収入	36	77	41	140	104		
資本的支出	2,663	3,261	598	2,022	641	建設改良費213及び財源は、翌年度へ繰越	
建設改良費	1,824	2,422	598	1,198	626		
企業債償還金	839	839	0	824	15		
収支差引	663	735	72	692	29		

3) 資金残高

(単位：百万円)

区分	H28決算	H27決算	増減
資金残高	3,674	3,301	373

下水道事業会計



平成28年度決算見込み(予算・前年度比較)

1) 収益的収支

(単位：百万円、税抜)

区分	H28決算	H28予算(補正後)		H27決算		H28予算に対する主な増減	H27決算に対する主な増減
		金額	増減	金額	増減		
下水道事業収益	4,857	4,981	124	4,932	75	使用料 8 一般会計負担金・補助金 111	使用料 7 一般会計負担金・補助金 37 長期前受金戻入 39
営業収益	3,248	3,351	103	3,282	34		
内使用料	1,882	1,874	8	1,889	7		
営業外収益	1,609	1,630	21	1,650	41		
下水道事業費用	4,543	4,810	267	4,665	122	人件費 28 物件費 117 支払利息 85	人件費 18 動力費 6 薬品費 11 減価償却費 21 支払利息 60
営業費用	3,832	4,006	174	3,892	60		
営業外費用	711	801	90	773	62		
予備費	0	3	3	0	0		
収支差引	314	171	143	267	47		

予算に対する主な増減内容

下水道事業収益

有収水量が予算の見込みを上回り下水道使用料が8百万円の増収となりましたが、一般会計負担金・補助金では減収となり、全体で1億2千4百万円の減となりました。一般会計負担金・補助金の減収は支出の営業費用維持管理費用等の減額に伴うものであり、収支には影響しません。

下水道事業費用

人件費については、人事異動による年齢構成の若年化や欠員等により減少しており、物件費については、入札差金や経費節減に努めたことなどによる減です。

この結果、収入では、予算額を下回りましたが、支出では、予算額から約2億6千7百万円ほどの経費を圧縮できたことから、予算で約1億7千百万円の純利益を見込んでおりましたが、決算では約3億1千4百万円の純利益を計上する見込みとなりました。

2) 資本的収支

(単位：百万円、税込)

区分	H28決算	H28予算(補正後、繰越含む)		H27決算		H28予算に対する主な増減	H27決算に対する主な増減
		金額	増減	金額	増減		
資本的収入	3,341	4,197	856	3,014	327	国費配分額の減少による事業延伸及び、入札差金等により建設改良費が減となり、また、それに伴い財源収入が減	消化タンク躯体更新工事などの事業費の増により財源となる企業債と国庫補助金も増
企業債	2,214	2,688	474	1,947	267		
国庫補助金	712	1,127	415	626	86		
一般会計負担金	385	335	50	369	16		
その他収入	30	47	17	72	42		
資本的支出	4,544	5,466	922	4,246	298	建設改良費856及び財源は、翌年度へ繰越	借換債213の増により企業債収入と企業債償還金の増
建設改良費	1,701	2,618	917	1,596	105		
企業債等償還金	2,843	2,848	5	2,650	193		
収支差引	1,203	1,269	66	1,232	29		

3) 資金残高

(単位：百万円)

区分	H28決算	H27決算	増減
資金残高	693	1,197	504

地方公営企業関係用語集

収益的収支と資本的収支

企業会計の決算は、施設の維持管理費など日常の営業活動に要した収入と支出を示す「収益的収支」と、施設の建設や改良に要した収入と支出を示す「資本的収支」に分かれています。

法適用企業と法非適用企業

法適用企業：北見市水道事業、北見市下水道事業（複式簿記の企業会計方式）

法非適用企業：北見市漁業集落環境整備排水事業（単式簿記の官公庁会計方式）

当期純利益（純損失）

収益的収支の、収入 - 費用が、プラスなら純利益マイナスなら純損失となります。

減価償却費

建物・機械等は使用や時間の経過とともに経済的価値が低下しますが、この建物等が使用できなくなるまでの期間（耐用年数）中、その価値の低下分を各年度の経費とするもの。

長期前受金戻入

償却資産を取得する際の財源である国庫補助金等を繰延収益に整理した上で、対象資産の減価償却に合わせて順次収益化（補助金も償却）するもの。

企業債

施設建設の財源に充てるための借入金。政府系の財政融資資金などを借り入れています。

資本費平準化債

施設建設のために借り入れた企業債は、使用料等を財源に償還することになります。

使用料の原価計算は減価償却費を基に行いますが、施設の耐用年数によっては借入金の償還額が減価償却費を上回る期間があるため、その期間で不足する資金に充てるために借り入れる企業債です。

資金残高

流動資産 - (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てるための企業債)

流動負債の額が流動資産の額を上回る場合その上回る額をいう。これがマイナスになっているときは、資金不足が生じていることを意味します。